

# 計算書類に対する注記

(社)日本経済団体連合会

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は、総平均法による原価法によって評価している。

### (2) 退職基金の計上基準について

退職基金は、期末要支給額の一定割合を計上している。

### (3) 固定資産の減価償却について

建物及付帯設備及び什器・備品は、原則として定額法による減価償却を実施している。

### (4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

### (5) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金及銀行預金、有価証券、売掛金、未収金、仮払金、未払金及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載の通りである。

## 2 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期末残高
	現金及銀行預金	256,583,971	262,242,660
	有 価 証 券	241,442,830	245,972,561
	売 掛 金	173,816,473	152,052,115
	未 収 金	163,591,031	210,771,707
	仮 払 金	288,867,028	237,193,405
	合 計	1,124,301,333	1,108,232,448
	未 払 金	664,309,819	671,273,545
	仮 受 金	256,230,291	197,429,882
	合 計	920,540,110	868,703,427
次期繰越収支差額		203,761,223	239,529,021
内 訳	一 般 会 計	186,164,165	219,275,720
	退 職 基 金 会 計	0	0
	事 業 会 計	0	0
	固 定 資 産 管 理 会 計	0	0
	21 世 紀 政 策 研 究 所 会 計	17,597,058	20,253,301

## 3 資産及び負債の増減額は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	金	額
増 加 の 部		
1 資産増加額		1,766,708,772
一般会計当期収支差額	33,111,555	
退職基金引当資産増加額	443,996,118	
固定資産管理積立資産増加額	216,372,219	
建物及付帯設備購入額	491,299,181	
什器・備品購入額	15,461,056	
敷金・保証金増加額	83,812,400	
OA化拡充積立資産増加額	130,000,000	
事務室設備更新積立資産増加額	350,000,000	
21世紀政策研究所会計当期収支差額	2,656,243	
2 負債減少額		375,855,738
退職基金取崩額	375,855,738	
増加額合計		2,142,564,510
減 少 の 部		
1 資産減少額		1,139,717,044
OA化拡充積立資産取崩額	7,547,800	
敷金・保証金減少額	4,542,825	
退職基金引当資産取崩額	375,855,738	
固定資産管理積立資産取崩額	500,948,808	
土地売却額	9,205,350	
建物及付帯設備除却額	54,321,386	
什器・備品除却額	4,824,262	
施設利用権除却額	180,000	
建物及付帯設備減価償却額	104,205,942	
什器・備品減価償却額	21,896,470	
商品減少額	2,543,463	
運営資金積立資産取崩額	50,000,000	
情報基盤整備積立資産取崩額	3,645,000	
2 負債増加額		443,996,118
退職基金繰入額	443,996,118	
減少額合計		1,583,713,162
当期正味財産増加額		558,851,348